

2017年度の保険事故・保険金支払の特色

株式会社日本貿易保険
債権業務部

1. はじめに

2017年度に発生した保険事故や保険金支払の概要をご紹介します。

2017年度中に発生した保険事故は、前年度に比べ、非常危険事故がやや減少したのに対し、信用危険事故が大幅に増加したことから、全体としては対前年度比で増加となりました。保険金の支払は、前年度に比べると、非常危険事故による保険金請求は減少したものの、信用危険事故が大幅に増加したため、全体の支払額としては対前年度比で増加となりました。

2. 2017年度の保険事故発生と保険金支払の実績

(1) 非常危険／信用危険別の年度別推移

(単位:百万円)

区分	危険区分		2015 年度	2016 年度	2017 年度	前年度 増減率
事故発生 (注)	非常危険事故	金額	10,563	9,506	5,663	-40.4%
		バイヤー数	26	9	18	100.0%
	信用危険事故	金額	15,573	24,026	56,092	133.5%
		バイヤー数	93	138	132	-4.35%
	金額合計		26,136	33,532	61,755	84.2%
	件数合計		119	147	150	2.04%
保険金支払	非常危険事故	金額	18,571	1,000	214	-78.6%
		バイヤー数	8	4	3	-25.0%
	信用危険事故	金額	3,824	6,782	19,029	180.6%
		バイヤー数	21	29	26	-10.3%
	金額合計		22,395	7,782	19,243	147.3%
	件数合計		29	33	29	-12.1%

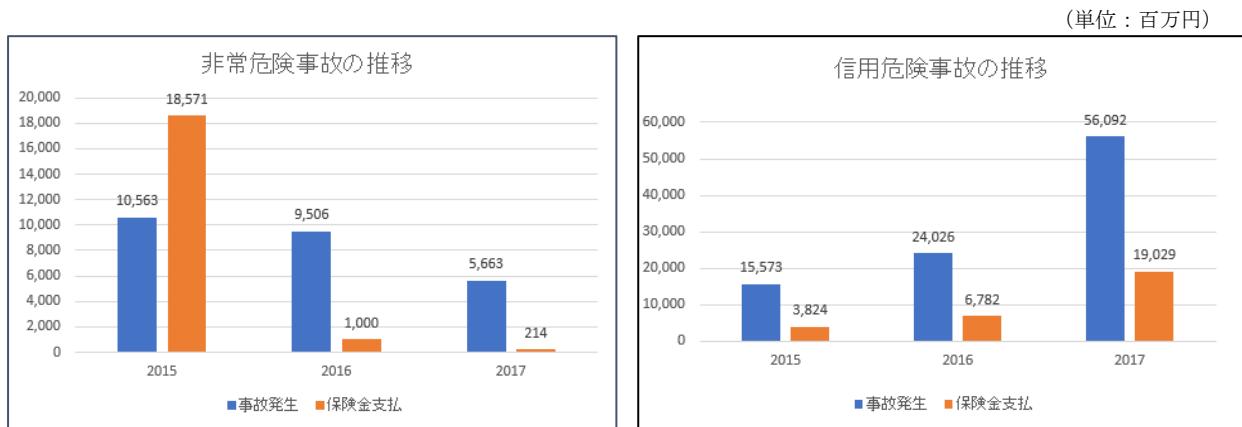
注: *事故発生は、各年度内に受理した危険発生通知・損失発生通知（填補事由が発生した日（売買契約上の決済期日を一定期間経過した場合等）にお客様より NEXI 宛てにいただく通知）を集計。

*事故発生通知が提出された後に全額入金となるケースや保険金請求が翌年度以降となるケースがあるため、当該年度の事故発生と保険金支払の金額・バイヤー数は一致しません。

2017年度の事故発生金額は、全体で618億円となりました。非常危険事故は対前年度比でやや減少しましたが、信用危険事故が大幅に増加したため、事故発生金額合計は対前年度比で356億円増加となりました。

保険金支払については、全体で192億円となりました。非常危険事故では、高額な保険金請求がありませんでした。信用危険事故については、大型の保険金請求案件の増加に伴い、対前年度比で122億円の増額となりました。

<2015年度～2017年度の事故の推移>

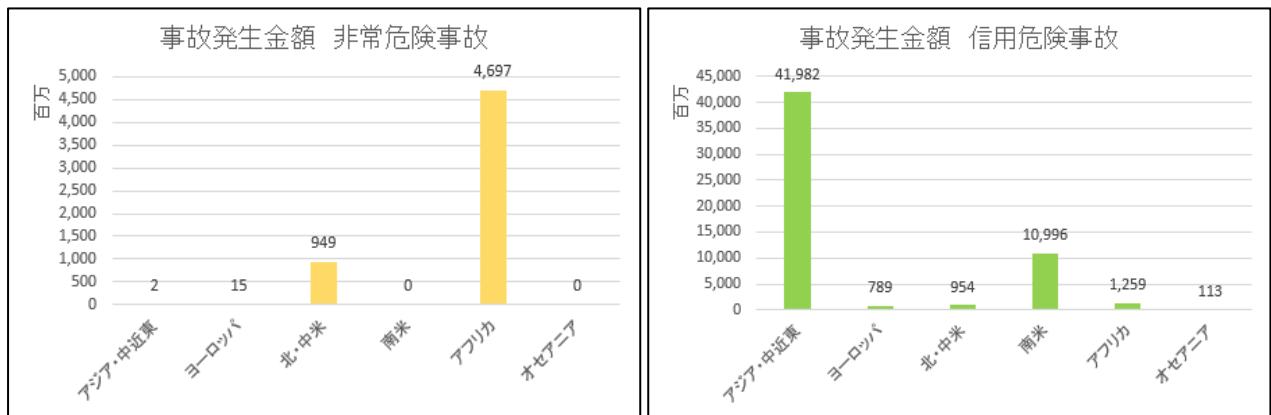


<2017年度の地域別実績>

(1) 地域別

(単位：百万円)

地域	事故発生金額			保険金支払金額		
	非常危険	信用危険	合計	非常危険	信用危険	合計
アジア・中近東	2	41,981	41,983	114	4,559	4,673
ヨーロッパ	15	789	804	0	542	542
北・中米	949	954	1,903	0	23	23
南米	0	10,996	10,996	100	13,840	13,940
アフリカ	4,697	1,259	5,956	0	65	65
オセアニア	0	113	113	0	0	0
合計	5,663	56,092	61,755	214	19,029	19,243



① 事故発生状況

2017年度の非常危険事故発生金額は、アフリカ地域の事故が8割と最も大きく、主に「外貨送金遅延」の事故が発生しました。一方、信用危険事故発生金額は、アジア・中近東が7割を占め、債務履行遅滞や破産に準ずる事由（会社更生等）による事故が発生しています。

② 保険金支払状況

2017年度の非常危険事故による保険金支払は、下表のとおりで、中華人民共和国向け外為法に基づくキャッチオール規制による輸出不能、中東湾岸諸国による対カタール国交断絶に伴う増加費用、チリでの自然災害による損失（海外投資保険）について保険金をお支払いしました。信用危険事故による保険金支払額については、南米の138億円が最も多くなりました。

<2017年度の非常危険事故に係る国別保険金支払金額>

危険区分	国名	金額(百万円)	構成比	<参考>事故発生年度
非常危険	中華人民共和国	112	52.3%	2016 年度
	カタール	2	1.0%	2017 年度
	チリ	100	46.7%	2017 年度
合計		214	100.0%	

3. 2017年度の信用事故発生状況の分析

(1) 保険種別(短・中長期)

保険種	包括区分	金額(百万円)	構成比	件数(注)	構成比
短期	貿易一般	企業総合	9,447	16.8%	35
		一般企業	7,424	13.2%	9
		組合	11,447	20.4%	18
		個別	2,350	4.2%	30
	限度額設定型	361	0.6%	4	2.1%
	輸出手形	62	0.1%	5	3.2%
	簡易通知型包括	2	0.0%	2	5.0%
	再保険(受再)	1,927	3.4%	7	1.4%
	中小企業	216	0.4%	22	25.5%
中長期	貿易代金貸付	1,005	1.8%	1	0.0%
	海外投資	0	0.0%	0	0.0%
	海外事業資金貸付	21,851	39.0%	2	1.4%
合計		56,092	100.0%	135	100.0%

注:全体のバイヤー数は132ですが、同じバイヤーに対して複数保険種が契約されているため、保険種別に

集計をすると件数が 135 となります。

2017年度の信用事故発生金額は全体で 560 億円となりました。海外事業資金貸付保険と貿易一般保険の組合包括保険による事故が全体の半数を占めています。

(2) バイヤー格付別(短・中長期)

危険区分	バイヤー格付(引受時)	金額(百万円)	構成比	バイヤー数	構成比
信用危険	EA	10,304	18.4%	13	9.8%
	EC	320	0.6%	1	0.8%
	EE	9,865	17.6%	5	3.8%
	EF	14,185	25.3%	99	75.0%
	ER (注)	12,435	22.2%	1	0.8%
	GA	5,461	9.7%	4	3.0%
	GE	1,890	3.4%	5	3.8%
	GS	1,005	1.8%	1	0.8%
	PU	627	1.1%	3	2.3%
合計		56,092	100.0%	132	100.0%

バイヤー格付別では、バイヤー件数ベースでみると、約8割が EF 格で発生しており、金額ベースでみると 3割近くは EF 格で発生しています。

(注: 海外事業資金貸付保険)

※バイヤー格付けの内容はこちらのHPを御覧ください

<http://nexi.go.jp/about/step2-8.html#yoshin>

(2) てん補範囲別(短期)

危険区分	てん補範囲	金額(百万円)	構成比	件数(注)	構成比
信用危険	船積前	330	1.0%	3	2.3%
	船積後	33,911	99.0%	128	97.7%
合計		34,241	100.0%	131	100.0%

信用事故でのてん補範囲別では、船積後の事故が金額、件数とも大半を占めます。船積後のてん補事由のほとんどが「3ヶ月の履行遅滞」です。

4. おわりに

2017年度の保険金支払総額は、大型の信用事故の保険金請求があったことから、前年に比べ、大幅に増加しました。2018年度においても、保護主義的な動きなどもあり、世界情勢は引き続き流動的です。今後も、保険事故・保険金支払事象の発生に注視が必要です。

ベルン・ユニオン※の統計においても、全世界ベースでの貿易保険の保険金支払総額は2009年の54億65百万ドルをピークに、2010年、2011年は30億ドル台に減少、その後2012年以降は40億ドル台となり、2015年から2017年にかけて60億ドルと推移し続けており、各国の輸出保険機関は、引き続き多くの保険金を支払っています。
(※ベルン・ユニオン：各国の輸出保険機関が加盟している国際輸出信用保険機構)

お客様におかれましては、このような世界情勢の不安定さに伴うリスク軽減のため貿易保険をご利用いただけすると幸いです。

日頃からの取引に関し、損失防止・軽減へのご協力をお願いするとともに、万一、保険事故が発生しましたら、NEXIの下記窓口までご連絡いただきますようお願いいたします。

保険事故に関する、保険内容や保険金請求等の各種手続きにつきまして、ご質問、ご不明点がありましたら、ご遠慮なく下記窓口までお問い合わせください。

問合先： 日本貿易保険（NEXI）債権業務部 査定グループ
TEL：0120-673-094（フリーダイヤル）

以上